



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 恒容

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日 配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,684	△ 13.4	△ 3,826	—	△ 3,489	—
17年9月中間期	12,331	△ 57.2	△ 756	—	△ 603	—
18年3月期	24,686		△ 888		555	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△ 1,828	—	△ 44.71	
17年9月中間期	△ 397	—	△ 9.72	
18年3月期	△ 2,956		△ 72.28	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 40,887,255株 17年9月中間期 40,911,022株 18年3月期 40,906,886株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	61,108		42,202		69.1	1,032.26
17年9月中間期	62,130		46,836		75.4	1,145.09
18年3月期	64,676		45,722		70.7	1,118.24

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 40,883,473株 17年9月中間期 40,902,109株 18年3月期 40,888,484株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,192,030株 17年9月中間期 4,173,394株 18年3月期 4,187,019株

③17年9月中間期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	22,000		△ 4,200		△ 650	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △15円90銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	3.75	3.75	7.50
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「(3)通期の見通し」をご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
期 別 科 目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	27,034	44.2	26,125	40.4	908	3.5	26,418	42.5
現金預金	4,325		4,732		△ 406		4,454	
受取手形	423		607		△ 184		236	
完成工事未収入金	8,568		9,760		△ 1,192		10,340	
有価証券	4,389		2,381		2,007		4,760	
未成工事支出金	1,445		2,289		△ 844		1,688	
短期貸付金	3,567		2,813		753		2,000	
未収入金	—		1,058		△ 1,058		—	
仮払金	—		1,095		△ 1,095		—	
繰延税金資産	2,877		834		2,042		814	
その他	1,444		558		886		2,123	
貸倒引当金	△ 7		△ 7		—		—	
固 定 資 産	34,074	55.8	38,551	59.6	△ 4,477	△ 11.6	35,712	57.5
有形固定資産	14,369	23.5	16,108	24.9	△ 1,739	△ 10.8	16,263	26.2
建物・構築物	5,914		7,439		△ 1,524		7,690	
機械・運搬具	1,796		1,728		67		1,603	
工具器具・備品	267		263		4		277	
土地	6,251		6,648		△ 397		6,648	
建設仮勘定	139		29		110		43	
無形固定資産	195	0.3	348	0.5	△ 153	△ 44.1	386	0.6
ソフトウェア	115		265		△ 150		299	
その他	80		83		△ 3		86	
投資その他の資産	19,510	32.0	22,094	34.2	△ 2,584	△ 11.7	19,062	30.7
投資有価証券	16,626		19,200		△ 2,574		16,216	
関係会社株式	2,427		2,427		—		2,227	
長期貸付金	59		62		△ 2		219	
従業員長期貸付金	47		49		△ 1		42	
その他	348		355		△ 6		356	
資 産 合 計	61,108	100.0	64,676	100.0	△ 3,568	△ 5.5	62,130	100.0

負 債 の 部								
期 別 科 目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
流 動 負 債	12,248	20.0	10,834	16.8	1,413	13.0	8,110	13.0
支 払 手 形	723		726		△ 2		739	
工 事 未 払 金	2,724		4,436		△ 1,712		3,737	
未 払 金	—		1,464		△ 1,464		—	
未 払 法 人 税 等	35		30		4		31	
未 成 工 事 受 入 金	1,873		534		1,338		1,943	
預 り 金	—		810		△ 810		—	
賞 与 引 当 金	475		492		△ 17		651	
工 事 損 失 引 当 金	3,656		809		2,847		—	
損 害 補 償 損 失 引 当 金	1,967		1,424		543		—	
そ の 他	793		107		686		1,006	
固 定 負 債	6,657	10.9	8,119	12.5	△ 1,461	△ 18.0	7,183	11.6
繰 延 税 金 負 債	826		1,674		△ 847		741	
退 職 給 付 引 当 金	5,176		5,321		△ 145		5,347	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302		766		△ 463		730	
そ の 他	352		356		△ 4		363	
負 債 合 計	18,905	30.9	18,954	29.3	△ 48	△ 0.3	15,294	24.6
資 本 の 部								
資 本 金	—	—	9,435	14.6	△ 9,435	—	9,435	15.2
資 本 剰 余 金	—	—	9,033	14.0	△ 9,033	—	9,033	14.5
資 本 準 備 金	—	—	9,032		△ 9,032		9,032	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	0		△ 0		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	—	—	0		△ 0		0	
利 益 剰 余 金	—	—	22,485	34.8	△ 22,485	—	25,197	40.6
利 益 準 備 金	—	—	960		△ 960		960	
任 意 積 立 金	—	—	23,597		△ 23,597		23,597	
圧 縮 積 立 金	—	—	2,597		△ 2,597		2,597	
別 途 積 立 金	—	—	21,000		△ 21,000		21,000	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	—	—	△ 2,072		2,072		639	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	6,843	10.5	△ 6,843	—	5,232	8.4
自 己 株 式	—	—	△ 2,073	△ 3.2	2,073	—	△ 2,062	△ 3.3
資 本 合 計	—	—	45,722	70.7	△ 45,722	—	46,836	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	64,676	100.0	△ 64,676	—	62,130	100.0

純 資 産 の 部								
期 別 科 目	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印は減)		平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
株 主 資 本	36,895	60.4	—	—	36,895	—	—	—
資 本 金	9,435	15.4	—	—	9,435	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,033	14.8	—	—	9,033	—	—	—
資 本 準 備 金	9,032		—		9,032	—	—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		0	—	—	
利 益 剰 余 金	20,503	33.6	—	—	20,503	—	—	—
利 益 準 備 金	960		—		960	—	—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,543		—		19,543	—	—	
圧 縮 積 立 金	2,363		—		2,363	—	—	
別 途 積 立 金	18,500		—		18,500	—	—	
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,320		—		△ 1,320	—	—	
自 己 株 式	△ 2,077	△ 3.4	—	—	△ 2,077	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,307	8.7	—	—	5,307	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,307	8.7	—	—	5,307	—	—	—
純 資 産 合 計	42,202	69.1	—	—	42,202	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,108	100.0	—	—	61,108	—	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成18年9月中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		増 減 (△印は減)		平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
完 成 工 事 高	10,684	100.0	12,331	100.0	△ 1,647	△ 13.4	24,686	100.0
完 成 工 事 原 価	13,057	122.2	11,454	92.9	1,603	14.0	22,452	90.9
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	△ 2,373	△ 22.2	877	7.1	△ 3,250	—	2,234	9.1
販売費及び一般管理費	1,453	13.6	1,633	13.2	△ 180	△ 11.1	3,122	12.7
営業損失(△)	△ 3,826	△ 35.8	△ 756	△ 6.1	△ 3,069	—	△ 888	△ 3.6
営業外収益	377	3.5	200	1.6	177	88.7	1,538	6.2
受取利息・配当金	162		152		9		248	
そ の 他	215		47		168		1,289	
営業外費用	41	0.4	47	0.4	△ 6	△ 12.7	94	0.4
コミットメントライン契約費用	30		24		5		24	
そ の 他	11		23		△ 11		70	
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,489	△ 32.7	△ 603	△ 4.9	△ 2,885	—	555	2.2
特 別 利 益	1,633	15.3	15	0.1	1,618	—	8	0.0
前期損益修正益	—		15		△ 15		8	
固定資産売却益	1,598		—		1,598		—	
そ の 他	35		—		35		—	
特 別 損 失	1,793	16.8	85	0.7	1,708	—	3,970	16.0
異常操業度損失	930		—		930		1,579	
損害補償損失引当金繰入損	640		—		640		1,424	
課 徴 金	—		—		—		854	
そ の 他	223		85		138		112	
税引前中間(当期)純損失(△)	△ 3,649	△ 34.2	△ 673	△ 5.5	△ 2,975	—	△ 3,406	△ 13.8
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	15	0.1	0	1.9	33	0.1
法人税等調整額	△ 1,837	△ 17.2	△ 291	△ 2.4	△ 1,545	—	△ 482	△ 1.9
中間(当期)純損失(△)	△ 1,828	△ 17.1	△ 397	△ 3.2	△ 1,430	—	△ 2,956	△ 12.0
前期繰越利益	—		1,037				1,037	
中間配当額	—		—				153	
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)	—		639				△ 2,072	

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金
平成18年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,597
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
圧縮積立金の取崩					△ 233
別途積立金の取崩					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	0	—	△ 233
平成18年9月30日残高	9,435	9,032	0	960	2,363

	株主資本				評価・換算差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	21,000	△ 2,072	△ 2,073	38,879	6,843
当中間期変動額					
剰余金の配当		△ 153		△ 153	
中間純利益		△ 1,828		△ 1,828	
自己株式の取得			△ 4	△ 4	
自己株式の処分			0	0	
圧縮積立金の取崩		233		—	
別途積立金の取崩	△ 2,500	2,500		—	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					△ 1,535
当中間期変動額合計	△ 2,500	752	△ 3	△ 1,984	△ 1,535
平成18年9月30日残高	18,500	△ 1,320	△ 2,077	36,895	5,307

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)満期保有目的の債券……………償却原価法・定額法

(2)子会社株式および関連会社株式……………原価法・移動平均法

(3)その他有価証券

①時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの……………原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

(2)無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法
それ以外は定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当中間期から社内における利用可能期間を3年に変更いたしました。この変更に伴い、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

(3)工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4)損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため、当中間期末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てしております。

(5)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

(6)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、42,202百万円です。

なお当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表の注記

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	平成17年9月中間期
1. 関係会社に対する金銭債権	3,938百万円	3,491百万円	2,472百万円
2. 関係会社に対する金銭債務	1,044百万円	1,972百万円	1,456百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	19,378百万円	21,803百万円	21,491百万円
4. 保証債務	207百万円	165百万円	178百万円

中間損益計算書の注記

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年3月期	
1. 工事進行基準による完成工事高	7,576百万円	9,583百万円	18,059百万円	
2. 関係会社との取引高				
(1) 営業取引	売上高	275百万円	277百万円	850百万円
	期間内の発生費用	2,767百万円	1,731百万円	6,723百万円
(2) 営業取引以外の取引高		464百万円	114百万円	223百万円
3. 有形固定資産の減価償却実施額	388百万円	451百万円	932百万円	

中間株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	4,187	6	1	4,192

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

有価証券の注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	平成18年9月中間期 （平成18年9月30日現在）			平成18年3月期 （平成18年3月31日現在）			平成17年9月中間期 （平成17年9月30日現在）		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,319	3,500	2,181	1,319	4,088	2,768	1,319	3,641	2,321

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成18年9月中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	平成17年9月中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	増 減 (△印は減)	平成18年3月期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁	6,686	10,960	△4,274	21,848
	建築環境他	3,424	837	2,587	1,757
	鋼構造物計	10,110	11,797	△1,686	23,606
	不 動 産	573	533	39	1,080
	合 計	10,684	12,331	△1,647	24,686
受 注 高	橋 梁	14,075	4,299	9,776	13,278
	建築環境他	4,415	1,518	2,897	4,778
	合 計	18,491	5,817	12,673	18,057
受 注 残 高	橋 梁	30,855	25,376	5,479	23,466
	建築環境他	5,216	1,884	3,332	4,225
	合 計	36,072	27,260	8,811	27,692